

愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

目的

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案しつつ、2060年までの愛知県の人口の将来展望を示す「人口ビジョン」とその実現に向けた5か年（2015～2019年度）の基本目標や取り組む施策を示す「総合戦略」を策定

人口ビジョン

1. 本県人口の現状分析

＜総人口＞

- ・総人口は、戦後一貫して増加。2014年10月現在、745万5千人
- ・人口の高齢化が進み、2014年の高齢化率は23.2%（全国は26.0%）

＜人口性比＞

- ・全国に比べ男性の比率が高い。
- ・20～39歳の市町村別の人口性比（女性100人に対する男性人口）は、製造業が集積する刈谷市（131.5）、豊田市（130.4）等で男性比率が高い。

＜初婚年齢・未婚率＞

- ・平均初婚年齢は、長期的な上昇傾向（2014年：夫30.8歳、妻28.9歳）
- ・未婚率も上昇し、30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身（2010年）

＜世帯構成＞

- ・3世代以上同居世帯の割合は5.9%。東京（1.6%）、大阪（2.5%）を上回る

＜合計特殊出生率＞

- ・合計特殊出生率は、1.46。全国平均（1.42）を上回る（2014年）

＜自然増減＞

- ・自然増を維持（2014年：3,890人）。縮小傾向が続く

＜社会増減＞

- ・社会増を維持（2014年：8,587人）。リーマンショック後を除いて社会増を継続
- ・東京圏に対しては転出超過、それ以外の地域に対しては、転入超過
- ・男女とも15～29歳の若年層が大きな転入超過

＜市町村別・地域別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）＞

- ・尾張東部地域や西三河地域では、2030～2040年頃でも、2010年の人口を上回る市町村が多い
- ・三河山間部や知多半島南部の市町村では、人口減少が急速に進む。地域別では、東三河地域、次いで尾張中西部・海部地域で人口減少が進む。

＜県内在住者・県外在住者の移住・定住の意向＞

- ・県内在住者のうち、定住希望者は80.2%
- ・県外在住者のうち、移住希望者は22.1%。うち、移住候補地として愛知県を挙げた人は3.8%

2. 人口の動向を踏まえた愛知の強みと課題

	強み	課題
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏としては高い出生率を維持 ・人口構成が若く、出産・子育て期にある世代が比較的多い ・安定した雇用環境があり、若い世代が結婚・出産などのライフプランを立てやすい ・大都市圏の中では、3世代同居や近居が多いなど、子育て期に家族の支援を受けやすい環境にある ・大都市圏にありながら自然豊かでゆとりある住環境を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国と同様に未婚率が高まり、晩婚化、晩産化の傾向が進む ・20～30歳代において、男性1人に対する女性人口が少ない（特に西三河地域） ・全国に比べて女性就労のM字カーブの谷が深い ・出生率は、地域によってばらつきがあり、特に名古屋都心部等で低い ・高度成長期に県外から転入した世代が75歳以上となるなど、高齢者の増加が急速に進む
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代後半以降、若年層を中心に、ほぼ一貫して転入超過が続いている ・近隣県と比べて大学の集積が厚く、近隣県を中心に、多くの若者が大学進学時に転入 ・自動車産業をはじめ多くの企業が集積し、就職時に若者が転入 ・地元志向が強く、進学時・就職時における県内出身者の地元定着率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を中心に東京圏に対しては一貫して転出超過が続く ・製造業のウエイトが高い産業構造の中で、男性に比べると女性の雇用の受け皿が少ない ・わが国屈指の産業力を誇りながら、人を惹きつける地域魅力や発信力を十分に発揮できていない
地域構造	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業も見据え、名古屋都心部の県域を越えた求心力が高まる ・大都市名古屋を中心に、豊田、岡崎、豊橋など、人口や産業が集積する都市がバランスよく立地する多核連携型の都市構造を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋都心部の求心力が高まる一方で、周辺地域等では、商業・業務等の機能が低下している都市も見られる ・三河山間部や知多半島南部などの条件不利地域では、人口減少・高齢化が急速に進む ・外国人集住地域における生活・教育環境や、ニュータウンの高齢化、空き家の増加等、地域により異なる課題の存在

3. めざすべき方向と人口の将来展望

- 若い世代を中心とした東京圏への人口流入は我が国全体の人口減少に拍車をかけており、この流れを是正する必要がある。
- 愛知の強みをさらに伸ばし、課題を克服することで、**日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。**



◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は 1.8 程度まで向上が見込まれるとしている。本県において、希望がかなった場合の出生率を算出すると、国と同様に 1.8 程度となる
- もとより、結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、国と同様、**当面、この 1.8 という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要。**
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準 (2.07) に回復させていくことが必要。

◆日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込む

- 引き続き日本の「産業首都」としての役割を果たしていくためには、本県の最大の強みであるモノづくり産業をさらに強くするとともに、観光を戦略産業として、一層の振興を図ることなどにより、継続的に働き手を呼び込み、労働力の維持・確保を図っていくことが必要。
- 農林水産業など地域を支える就業の場を維持・確保していくとともに、自然豊かでゆとりある住環境など、東京圏にはないこの地域の魅力を発信していくことにより、本県への移住・定住に関心を持つ層を確実に取り込んでいくことが必要。
- こうしたことで、**少子化により若年層が減少していく中であっても、人口流入のトレンドを維持・継続**させていくことが必要。

<本県人口の長期的な見通し>

[前提条件]

出生率 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒ 2020年：1.48、2030年～：1.45～1.47 ※社人研の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合

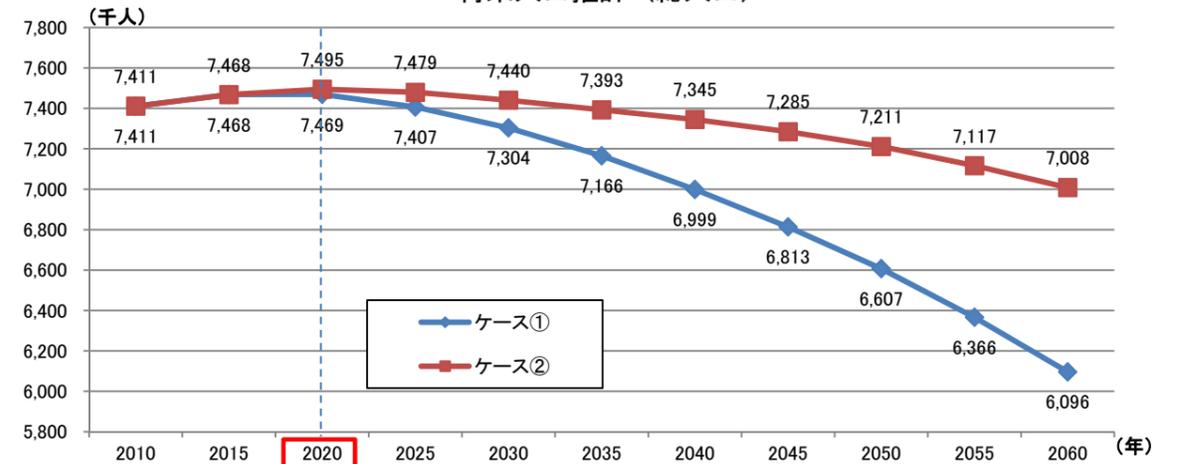
⇒ 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

純移動率

本県の過去20年(1990→2010年)の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

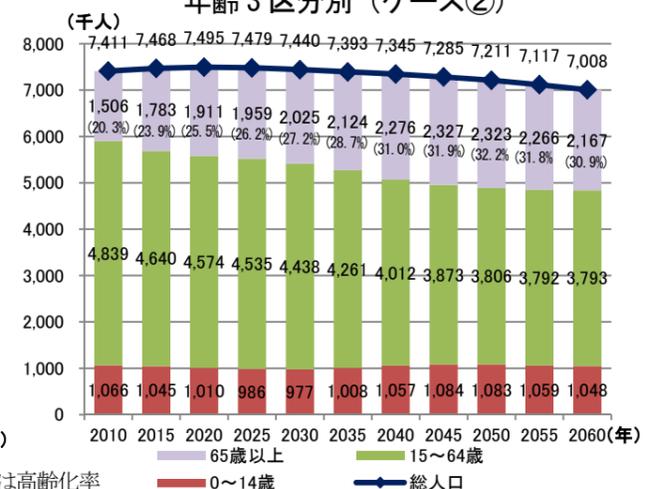
将来人口推計(総人口)



年齢3区分別(ケース①)



年齢3区分別(ケース②)



- ケース②が実現できれば、2060年時点においても約700万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、**ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安**とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

1. 基本的な考え方

- 自然増・社会増両方を維持する愛知の強み（※）を生かし、人口の維持・増加を図る。
 - ※ {
 - ・日本屈指の産業集積を背景とした優れた雇用環境
 - ・大都市圏にありながらゆとりある住環境
 - ・三世代の同居・近居が多いなど、子育てにおいて親世帯からの支援が受けやすい環境 等
- 2027年度のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業を見据え、首都圏に対抗する強みを伸ばし、国内外から人を呼び込む求心力を強化する。
- 「多核連携型」の都市構造や多様な地域環境などの特性を生かし、県内のバランスある発展を図る。（三河山間地域等の人口減に歯止めをかける）



東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす

⇒愛知の発展を担うのは「人」であり、誰もが愛知を舞台に活躍できる「人が輝く愛知」を実現

2. 重視すべき視点

今後5年間において、特に以下の4つの視点を重視して、施策の展開を図る。

視点1

産業を強くし、働く場をつくる

- モノづくりをはじめ、日本一の産業力をさらに強くすることで、働く場をつくり、人を呼び込み、また新たな産業・雇用を生む好循環を継続・加速
- 特に20～30歳代の女性人口が男性に比べて少ない中、女性の働きやすい職場環境づくりや産業分野を振興
- マーケットインの視点を持った経営や高い生産性により、競争力のある農林水産業を確立
- 次代のモノづくりを担う人材やグローバルに活躍できる人材を育成・確保

視点2

地域の魅力を磨き上げ、発信する

- 国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大することで、地域を活性化し、新たな産業や雇用を創出
- 訪日観光客数が大幅に増加する中、観光を新たな戦略産業と位置づけ、より多くの人国内外から訪れる仕組みや仕掛けを構築
- 住環境はじめ首都圏にはない本県の魅力の発信や、大学等の活性化等により、若者層を中心に人の流入を促進

視点3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若者の経済的安定を図り、若者が経済的な不安から結婚や出産をためらう状況を解消
- 晩婚化・晩産化が進む中で、結婚を望む人へのサポートや、安心・安全な妊娠・出産を支援
- 共働き家庭が増加していく中で、ニーズが高まる保育、放課後児童対策の充実や、しごとと子育てが両立できるワーク・ライフ・バランスを推進

視点4

活力ある地域をつくり、バランスある発展をめざす

- 県内における地域活力の差の拡大が懸念される中、三河山間地域等の活性化を図り、移住・定住を促進
- 地域の持続的な発展のため、中心都市と周辺地域との連携や、県境を越えた広域エリアでの連携を強化
- 誰もが社会の支え手として活躍できるよう、高齢者、障害のある人などの就労や社会参加を促進
- 外国人集住地域における教育環境など、地域特有の課題に対する取組を支援

3. 基本目標と施策

4つの「重視すべき視点」を踏まえ、以下の6つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示する。

基本目標① しごとづくり

日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

- 製造品出荷額等の全国シェア：14.5%
(過去10年間の最高14.4%を上回り、全国1位を維持)
- 就業者数：年平均390万人以上
(生産年齢人口が減少する中で、現状の水準を維持)

[施策]

- ◆燃料電池車など次世代自動車の普及や、国際戦略総合特区を活用した航空宇宙産業の振興、ロボット産業の振興
- ◆「知の拠点あいち」における研究開発、産学連携の推進
- ◆アジア等海外での販路開拓支援や、クラウドファンディングを活用する起業家等への支援
- ◆若手技能者等を対象とした実技指導や技能競技大会の開催、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催誘致など、モノづくり人材の育成
- ◆6次産業化の推進など農林水産業の競争力強化
- ◆産業競争力強化につながる政府関係機関の移転促進

等

基本目標② 魅力づくり

“Heart” of Japan をキーワードに、本県の魅力を国内外に発信し、多くの人が訪れ、滞在してもらえる地域をつくる。

- 来県者数：5,000万人
(現状3,817万人より約3割増)
- 観光消費額：1兆円
(現状7,270億円より約4割増)

[施策]

- ◆産業観光、武将観光、食文化等の地域資源の磨き上げによる観光ブランドの構築や効果的な情報発信
- ◆伊勢志摩サミットに合わせた技術・産業や伝統・文化の発信
- ◆MICEの受入のための地域連携の強化や誘致活動の展開
- ◆「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や「フットサルワールドカップ2020」の招致などスポーツ大会の育成・招致
- ◆トリエンナーレの継続開催など文化芸術の創造発信
- ◆無線LAN環境など外国人観光客の受入体制の強化

等

基本目標③ 人の流れづくり

若年者を中心とした東京圏への人口流出の流れに歯止めをかけ、国内外から愛知に人を呼び込む流れをつくる。

- 転出入者数：5年間で65,000人の転入超
(過去20年の人口流入トレンドを継続)
- 労働力人口の全国シェア：6.2%
(過去10年間の最高6.1%を上回る)

[施策]

- ◆「産業空洞化対策減税基金」の活用等による産業立地促進
- ◆産学官連携の強化等による大学の活性化
- ◆大学等と連携した県内企業への就職支援
- ◆移住希望者を支援する「地域しごと支援センター」の設置・運営
- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業等での人材活用を促進
- ◆技術系を中心とした留学生の受入や県内企業への就職支援

等

基本目標④ 結婚・出産・子育て環境づくり

結婚の意思を持つ若者の希望をかなえ、夫婦が希望する時期に安心して出産、子育てができる環境をつくる。

- 合計特殊出生率：1.8〔2030年〕
(結婚、出産、子育てに関する県民の希望をかなえ、希望出生率を実現)
- 女性(25~44歳)の労働力率：73.1%以上
(過去10年間の最高値70.1%を上回る)

[施策]

- ◆小・中・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進や、「ヤング・ジョブ・あいち」等での若者の就労支援
- ◆女性の活躍に取り組む企業の認証や奨励金の支給、女性の再就職支援、理系進路選択の支援
- ◆企業と協力した婚活イベントなど出会いの場の創出
- ◆低年齢児保育の支援、事業所内保育など地域型保育の促進、病児・病後児保育の促進
- ◆放課後児童クラブ設置促進など、放課後児童対策の充実
- ◆イクメン・イクボスの普及、ワーク・ライフ・バランスの推進

等

基本目標⑤ 暮らしの安心を支える環境づくり

年齢や男女、障害の有無や国籍に関わらず、誰もが社会の支え手として活躍できる社会をつくる。

- 健康寿命：全国1位(男75年以上、女80年以上)〔2022年度〕
(健康寿命と平均寿命の差の半減)
- 労働力率：62.0%
(高齢化に伴う低下傾向の中で、現状水準を維持)

[施策]

- ◆医師や看護師の育成・確保
- ◆地域包括ケアシステムの県内全域への普及
- ◆キャリアカウンセリングなど高齢者へのきめ細かな就労支援
- ◆特別支援学校での職業教育の充実など障害者の就労支援
- ◆外国人児童生徒の日本語教育など多文化共生の推進
- ◆防災リーダーの育成など地域防災の担い手の確保
- ◆地域課題解決に向けたNPO等多様な主体の連携・協働の促進、プロボノなど県民の地域活動への参加促進

等

基本目標⑥ 活力ある地域づくり

各地域が活力を維持し、県内のバランスある発展を実現する。

- 1人当たりの県民所得：全国平均を25%上回る
(過去10年間の最高水準を上回り、全国2位を維持)
- 観光客数：三河山間 年間650万人、離島及び周辺 年間1,341万人
(現状から5%程度の増加をめざす)

[施策]

- ◆三河山間地域、三河湾の島々等の振興
 - ・都市住民との交流や首都圏等からの移住の促進
 - ・「三河の山里サポートデスク」によるなりわいづくりの推進
 - ・地域魅力の発信やモニターツアーの実施など誘客の促進
 - ・農林水産業の振興など雇用の場の創出
- ◆学校給食での県産農林水産物の活用など地産地消の推進
- ◆都市機能の集約や公共交通等のネットワークの充実
- ◆産業、観光、医療分野などICT利活用による地域活性化
- ◆太陽光や小水力発電など再生可能エネルギーの活用

等

4. 総合戦略の推進に当たって

多様な主体との連携による地域一体となった施策・事業の推進 / 国の制度・施策の活用による効果的な施策・事業の推進 / 「PDCAサイクル」による総合戦略の進行管理